

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社アエリア

【英訳名】 Aeria Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 祐介

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目2番20号

【電話番号】 03-3587-9574

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 清水 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目2番20号

【電話番号】 03-3587-9574

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 清水 明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第9期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第8期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	1,481,736	1,509,836	8,208,964
経常損失() (千円)	257,677	42,553	380,176
四半期(当期)純損失 () (千円)	547,287	52,605	1,183,898
純資産額 (千円)	11,783,837	7,012,276	10,996,448
総資産額 (千円)	22,184,681	9,231,363	25,672,071
1株当たり純資産額 (円)	127,503.75	114,992.21	119,401.32
1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	8,973.83	892.18	19,642.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	72.9	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,880	250,336	106,146
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,054,461	630,840	1,758,477
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	780,472	399,612	1,491,923
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,528,238	2,345,394	7,196,614
従業員数 (名)	549	373	613

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容の重要な変更は以下のとおりです。

(1)事業内容の重要な変更

従来、事業を展開しておりましたファイナンス事業については、株式会社クレゾー、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社が当第1四半期連結会計期間において連結子会社に該当しなくなるなど整理を行い、同事業から撤退いたしました。これに伴い、「エンターテインメント/ソリューション事業」は「エンターテインメント事業」、「ファイナンス事業」は「その他事業」にそれぞれ名称を変更しております。

(2)主要な関係会社の移動

株式会社クレゾー、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び黒川木徳証券は、平成22年2月に株式会社クレゾーが第三者割当増資を行った結果、関係会社に該当しなくなりました。

3 【関係会社の状況】

除外

連結子会社でありました株式会社クレゾー、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社及び持分法適用関連会社でありました豊商事株式会社は、平成22年2月に株式会社クレゾーが第三者割当増資を行ったため、持分法適用関連会社でありましたジュピターイメージ株式会社は保有株式を譲渡したため、関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	373 (92)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数が当第1四半期連結会計期間において240名減少しておりますが、主として株式会社クレゾー、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び黒川木徳証券株式会社が連結子会社から外れたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	46 (0)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの名称を変更しております。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンターテイメント事業	1,373,402	58.8
その他事業	136,434	77.9
合計	1,509,836	1.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクからの重要な変更は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間において、株式会社クレゾー、黒川フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社及び豊商事株式会社が連結の範囲から外れたことを受け、以下のリスクについては消滅いたしました。

株式市場の動向について

当社グループが事業展開している証券市場は、国内外の政治情勢、経済環境及び為替の動向と密接な関係があり、また、国際的な商品市況の動向にも大きく影響を受けております。

当社グループは個人投資家を中心とした株式委託手数料に営業収益を依存しており、また、自己ディーリング業務による収益も増加しております。

従いまして、証券市場の動向が大きく変化した場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

証券業務のリスクについて

証券業務につきましては、日本国内のみならず、世界各国の経済情勢、金利動向に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷等が起こった場合、取引の減少や、自己の計算による取引の損失が発生する等し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

商品先物取引固有のリスクについて

商品先物取引は、将来の一定時期における商品の受け渡しをその時点で定めた価格によって約定し、時期到来後に商品の受け渡しを実行する、またはその時期までの間に反対売買(当初、買付けたものは転売、売付けていたものは買戻し)を行って、その時点で価格と約定時の価格との差額の授受によって決済する取引です。取引に参加するためには担保として証拠金を預託すればよく、対象とする商品の総代金を必要としないため、投資効率が低いと同時にハイリスクの取引となります。

当社グループでは、それぞれ自己売買業務、すなわち先物価格の値動き、先物価格と現物価格の価格差等に着目して自己の計算による商品先物取引を行っております。

持分法適用関連会社である豊商事において自己売買取引に起因した損失が発生することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業に係る法的規制等について

当社グループは、証券業、外国為替証拠金業及び商品投資販売業に関しては金融商品取引法並びに関連法令の適用を受け、商品先物取引業に関しては商品先物取引所法並びに関連法令の適用を受けております。

金融商品取引法は、証券業、外国為替証拠金取引業及び商品投資販売業等金融商品取引業を行う者に関し、その登録と業務の許認可、主要株主の資格要件等必要事項について定めております。

商品取引所法は、商品先物取引業を行う者に関し、主務大臣の許可を要する等必要事項について定めております。また、不動産業においては、その売買・賃貸の代理、媒体等を行う為の宅地建物取引業務に基づく免許を取得しております。

これらの適用法令等に対する違反があった場合には、許可・登録の取消し、業務停止等の処分が行われることがあり、また法令等の改廃並びに新たな法令等の制定がなされた場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、当社グループの連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）におけるわが国経済は、一昨年の世界的な金融危機の影響が強く残る中、政府の経済対策の効果などにより一部回復の兆しが見られるものの、雇用情勢の回復の遅れやデフレの進行等により企業収益は厳しい局面を脱しておらず、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループが展開しているエンターテインメント事業におきましては、家庭用ゲーム機市場が縮小しつつも、新たなマルチプラットフォーム市場の成長が見込まれている状況にあり、特にオンラインゲーム業界は市場への参入が相次いでいるものの、アジアを中心に市場規模の拡大が続いております。

このような環境のもと、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高1,509,836千円（前年同期比1.9%増）、営業損失52,491千円（前年同期は営業損失431,751千円）、経常損失42,553千円（前年同期は経常損失257,677千円）、四半期純損失に関しましては、52,605千円（前年同期は四半期純損失547,287千円）となりました。

売上高につきましては、株式会社クレゾー、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び黒川木徳証券株式会社が連結子会社から外れたものの、当社及びAeria Games & Entertainment, Inc.においてオンラインゲームの配信事業が順調に拡大を続け、昨年同期間に比べ28,100千円増加し、1,509,836千円となりました。

営業損益及び経常損益につきましては、いずれも損失を計上しておりますが、昨年同期に比べ損失額は大幅に減少しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの名称を変更しております。

(エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業につきましては、当社及び連結子会社でありますAeria Games & Entertainment, Inc.を中心に国内・海外でオンラインゲームの配信を行っており、平成22年1月には累計登録会員数が1,000万人を突破するなど、順調な成長を続けております。コンソールゲーム開発を行っている株式会社アクワイアにおいては、受託案件の減少により売上高が前年同期に比べ減少し、営業損失を計上しております。

その他の子会社については特筆すべき事項はございません。

以上の結果、売上高は1,374,302千円（前年同期比58.6%増）、営業損失は18,892千円（前年同期は営業利益58,398千円）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、不動産賃貸事業をおこなっております株式会社アエリアエステートにおいて、安定した売上・営業利益を計上しております。ネットワークエンジニアの派遣を行っている株式会社スリーエスにおいては、余剰人員の削減などを進めた結果、売上高が前年同期に比べ減少したものの、営業利益を計上しております。

その他の子会社については特筆すべき事項はございません。

以上の結果、売上高は140,839千円（前年同期比77.2%減）、営業利益は14,106千円（前年同期は営業損失303,428千円）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

売上高は787,448千円（前年同期比26.6%減）、営業損失は64,385千円（前年同期は営業損失455,657千円）となりました。

(北米)

売上高は724,658千円(前年同期比80.0%増)、営業利益は146,457千円(前年同期比178.3%増)となりました。

(その他)

売上高は144,476千円(前年同期比828.3%増)、営業損失は134,564千円(前年同期は営業損失28,721千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、9,231,363千円で、前連結会計年度末に比べ16,440,707千円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13,492,417千円減少し、4,700,829千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,948,290千円減少し、4,530,534千円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ10,137,445千円減少し、1,280,940千円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,270,263千円減少し、938,147千円となりました。資産及び負債は前連結会計年度末に比べ大幅に減少しておりますが、これは株式会社クレゾー、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び黒川木徳証券株式会社が連結子会社から外れたことが主な要因であります。

純資産につきましては、少数株主持分の減少等に伴い、3,984,172千円減少し、7,012,276千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4,851,220千円減少し、2,345,394千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は250,336千円(前年同期は303,880千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失を計上したものの、減価償却費の計上や売上債権の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は630,840千円(前年同期は1,054,461千円の減少)となりました。これは主に、貸付による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は399,612千円(前年同期は780,472千円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は26,982千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,400
計	113,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,902	67,902	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	(注)1
計	67,902	67,902		

(注)1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
平成15年12月3日臨時株主総会特別決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	15(注)5
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90(注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,000
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日より平成23年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,000 資本組入額 発行価格の1/2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡および質入等の処分を行うことができない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。ただし、本項による調整は、当該株式分割または株式併合の時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は時価を下回る価額で新株を発行する場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる結果1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 権利行使に係る新株予約権の払込金額が、年間1,200万円を超えないこと。
- (2) 権利行使により取得した株式が、証券会社の株式保護預口座に預託されること。
- (3) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると当社が認めるときはこの限りではない。
- (4) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

4. 新株予約権の消却について

- (1) 当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転が行われるときは、新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権の付与を受けた者が当社または当社子会社を退職した場合には、取締役会の決議をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権の全部を無償で消却するものとする。

5. 退職等により権利を喪失した従業員の新株予約権の個数は除外しております。

平成18年3月30日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	11
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33
新株予約権の行使時の払込金額(円)	539,000
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日より平成23年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 539,000 資本組入額 発行価格の1/2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡および質入等の処分を行うことができない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。ただし、本項による調整は、当該株式分割または株式併合の時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は時価を下回る価額で新株を発行する場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる結果1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 権利行使に係る新株予約権の払込金額が、年間1,200万円を超えないこと。
- (2) 権利行使により取得した株式が、証券会社の株式保護預口座に預託されること。
- (3) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると当社が認めるときはこの限りではない。
- (4) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

4. 新株予約権の消却について

- (1) 当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転が行われるときは、新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権の付与を受けた者が当社または当社子会社を退職した場合には、取締役会の決議をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権の全部を無償で消却するものとする。

平成20年4月23日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	663
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,967
新株予約権の行使時の払込金額(円)	210,084
新株予約権の行使期間	平成20年5月15日より平成24年1月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 210,084 資本組入額 発行価格の1/2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社は、本新株予約権の発行後、各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	-	67,692	-	236,457	-	446,670

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,829	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,073	59,073	-
単元未満株式	-	-	-
発行済総株式数	普通株式 67,902	-	-
総株主の議決権	-	59,073	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アエリア	東京都港区赤坂 五丁目2-20	8,829	-	8,829	13.0
計	-	8,829	-	8,829	13.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月
最高(円)	64,000	64,500	92,000
最低(円)	54,700	51,700	62,600

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,396,911	7,301,001
受取手形及び売掛金	466,860	561,593
有価証券	-	225,364
商品	2,200	3,582
仕掛品	4,009	2,793
1年内回収予定の長期貸付金	1,536,790	-
預託金	-	3,206,483
差入保証金	-	452,371
信用取引資産	-	5,647,074
信用取引貸付金	-	5,154,885
信用取引借証券担保金	-	492,189
繰延税金資産	5,825	4,449
その他	296,315	819,976
貸倒引当金	8,083	31,443
流動資産合計	4,700,829	18,193,246
固定資産		
有形固定資産	1,036,315	1,540,386
無形固定資産	670,412	623,320
投資その他の資産		
投資有価証券	98,546	805,615
関係会社株式	557,385	2,720,090
長期貸付金	2,011,658	1,875,002
繰延税金資産	15,384	14,357
その他	219,007	596,068
貸倒引当金	78,175	696,016
投資その他の資産合計	2,823,807	5,315,117
固定資産合計	4,530,534	7,478,824
資産合計	9,231,363	25,672,071

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,398	140,424
1年内返済予定の長期借入金	414,849	452,685
1年内償還予定の社債	7,150	7,150
未払費用	223,953	259,830
預り金	-	2,922,605
未払法人税等	9,117	29,959
賞与引当金	8,433	32,523
受入保証金	-	788,494
信用取引負債	-	4,725,569
信用取引借入金	-	4,266,325
信用取引貸証券受入金	-	459,244
事業撤退損失引当金	-	1,256,590
その他	433,038	802,551
流動負債合計	1,280,940	11,418,385
固定負債		
社債	42,850	42,850
長期借入金	702,296	832,413
繰延税金負債	55	21,288
退職給付引当金	6,818	331,053
役員退職慰労引当金	-	69,200
負ののれん	115,120	1,325,025
その他	71,006	586,580
固定負債合計	938,147	3,208,411
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	-	48,825
特別法上の準備金合計	-	48,825
負債合計	2,219,087	14,675,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,457	236,457
資本剰余金	6,723,654	6,853,615
利益剰余金	724,888	1,027,452
自己株式	894,823	859,560
株主資本合計	6,790,175	7,257,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,221	170,299
為替換算調整勘定	57,223	34,269
評価・換算差額等合計	56,001	204,569
新株予約権	75,100	75,100
少数株主持分	203,001	3,867,953
純資産合計	7,012,276	10,996,448
負債純資産合計	9,231,363	25,672,071

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,481,736	1,509,836
売上原価	632,533	898,491
売上総利益	849,203	611,344
販売費及び一般管理費	1,280,955	663,836
営業損失()	431,751	52,491
営業外収益		
受取利息	26,817	18,537
受取配当金	2,656	-
負ののれん償却額	151,362	9,020
為替差益	73,536	2,556
その他	17,459	18,233
営業外収益合計	271,831	48,348
営業外費用		
支払利息	11,353	8,580
持分法による投資損失	85,554	28,158
その他	849	1,671
営業外費用合計	97,757	38,410
経常損失()	257,677	42,553
特別利益		
固定資産売却益	-	121
投資有価証券売却益	-	9,317
関係会社株式売却益	-	2,214
賞与引当金戻入額	3,510	-
その他	6,054	264
特別利益合計	9,564	11,918
特別損失		
固定資産除却損	50,233	2,464
投資有価証券売却損	170,796	-
投資有価証券評価損	84,460	22,267
減損損失	371,045	22,734
貸倒引当金繰入額	10,005	-
その他	38,702	-
特別損失合計	725,244	47,466
税金等調整前四半期純損失()	973,356	78,101
法人税、住民税及び事業税	57,337	4,860
法人税等調整額	107	2,775
法人税等合計	57,230	2,085
少数株主損失()	483,299	27,580
四半期純損失()	547,287	52,605

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	973,356	78,101
減価償却費	60,206	73,680
減損損失	371,045	22,734
長期前払費用償却額	21,032	12,071
のれん償却額	133,118	262
持分法による投資損益(は益)	85,554	28,158
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,665	4,813
受取利息及び受取配当金	29,473	18,537
支払利息	11,353	8,580
為替差損益(は益)	64,310	2,720
固定資産売却損益(は益)	-	121
固定資産除却損	50,233	2,464
投資有価証券売却損益(は益)	170,796	9,317
投資有価証券評価損益(は益)	84,460	22,267
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,214
売買目的有価証券の増減額(は増加)	12,874	-
売上債権の増減額(は増加)	28,317	93,342
たな卸資産の増減額(は増加)	9,816	166
仕入債務の増減額(は減少)	24,754	43,974
預託金の増減額(は増加)	633,000	-
差入保証金及び保管有価証券の増減額	192,131	-
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	825,683	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,200	-
立替金及び預り金の増減額	656,713	-
受入保証金の増減額(は減少)	10,850	-
未払消費税等の増減額(は減少)	16,459	-
その他	119,776	70,428
小計	338,284	271,406
利息及び配当金の受取額	20,243	1,925
利息の支払額	9,733	10,027
法人税等の支払額	44,913	12,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,880	250,336

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,300	7,800
有形固定資産の取得による支出	891,219	22,919
有形固定資産の売却による収入	644	172
無形固定資産の取得による支出	224,527	161,056
投資有価証券の取得による支出	248,096	-
投資有価証券の売却による収入	671,265	9,999
関係会社株式の取得による支出	-	27,181
関係会社株式の売却による収入	-	6,000
子会社株式の取得による支出	7,600	-
長期前払費用の取得による支出	26,085	19,561
貸付けによる支出	345,867	664,000
貸付金の回収による収入	23,325	255,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,054,461	630,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	821,416	-
長期借入れによる収入	400,400	50,000
長期借入金の返済による支出	158,838	175,389
社債償還による支出	-	109,000
自己株式の取得による支出	77,021	35,263
配当金の支払額	123,596	129,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	780,472	399,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,557	997
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,518,495	779,119
現金及び現金同等物の期首残高	7,027,655	7,196,614
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	6,520	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	4,072,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,528,238	1 2,345,394

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	
1	連結の範囲の変更
(1)	連結の範囲の変更 株式会社クレゾー、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び黒川木徳証券株式会社は、株式会社クレゾーが第三者割当増資を行った結果、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から外れております。
(2)	変更後の連結子会社の数 12社
2	持分法適用の範囲の変更 豊商事株式会社は、株式会社クレゾーが第三者割当増資を行った結果、ジュピターイメージ株式会社は保有株式を譲渡した結果、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から外れております。ただし、持分法適用の範囲から除くまでの期間に係る損益については、連結財務諸表に含めております。
3	連結子会社の四半期連結決算日の変更 該当事項はありません。
4	会計処理の原則及び手続の変更 該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「1年内回収予定の長期貸付金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の「1年内回収予定の長期貸付金」は3,496千円であります。	
また、前第1四半期連結会計期間において、流動負債に区分掲記していた「預り金」は、資産総額の100分の10を下回ったため、当第1四半期連結会計期間より流動負債の「その他」に含めております。なお、当第1四半期連結会計期間の「預り金」は20,608千円であります。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
前第1四半期連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「立替金及び預り金の増減額」及び「未払消費税等の増減額」は重要性が低くなったため、当第1四半期連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。なお、当第1四半期連結会計期間の「立替金及び預り金の増減額」は3,125千円、「未払消費税等の増減額」は5,035千円であります。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	
1	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2	連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去 連結会社相互間の債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 348,026千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 866,521千円
2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの担保資産を提供していた会社が連結の範囲から外れたことにより、担保に供されている資産はなくなりました。 上記のほか、借入有価証券454,920千円を差し入れております。	2 担保資産 建物 37,859千円 土地 113,951千円 関係会社株式 2,101,678千円 合計 2,253,489千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
1 販売費および一般管理費の主なもの 給与手当 377,062千円 賞与引当金繰入額 3,038千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,200千円 貸倒引当金繰入額 474千円	1 販売費および一般管理費の主なもの 給与手当 121,197千円 広告宣伝費 158,433千円 賞与引当金繰入額 1,559千円 貸倒引当金繰入額 5,058千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,704,867千円	現金及び預金 2,396,911千円
預入期間が3か月超の定期預金 129,421千円	預入期間が3か月超の定期預金 51,517千円
外務員預金 47,207千円	現金及び現金同等物 2,345,394千円
現金及び現金同等物 5,528,238千円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	67,902

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,340

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	-	-	75,100
合計		-	75,100

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 株主総会	普通株式	129,960	2,200	平成21年12月31日	平成22年3月31日	その他 資本剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株式会社クレゾー、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社及び豊商事株式会社が、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲から外れております。この結果、当第1四半期連結会計期間において利益剰余金が249,958千円減少しております。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成19年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、かつ、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が、企業再編等により前連結会計年度末に比べて著しい変動(減少)が認められます。	
黒川木徳証券株式会社が連結子会社から外れたことに伴い減少したリース取引に係るリース物件の前連結会計年度末における残高及び未経過リース料残高相当額は以下の通りであります。	
残高	51,030千円
未経過リース料残高相当額	
1年以内	19,987千円
1年超	31,042千円
合計	51,030千円

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	エンター テイメント/ソ リューション事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	864,734	617,001	1,481,736	-	1,481,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,698	836	2,534	(2,534)	
計	866,432	617,838	1,484,270	(2,534)	1,481,736
営業利益又は営業損失()	58,398	303,428	245,030	(186,721)	431,751

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称
エンターテイメント/ソリューション事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、
ゲームソフト開発事業、システム開発事業、データセン
ター事業
ファイナンス事業・・・証券業、商品先物取引業、投資事業、コンサルティング事業
- 3 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「エンターテイメント事業」、
「メディア&ソリューション事業」、「ファイナンス事業」に3区分していましたが、当社及び連結子会社
の事業内容の変化に伴い、「エンターテイメント事業」、「メディア&ソリューション事業」の両セグメン
トにまたがる事業が増えてきたことから、当連結会計年度より2区分を統合し、「エンターテイメント/ソ
リューション事業」とし、「ファイナンス事業」との2区分に変更するものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	エンター テイメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,373,402	136,434	1,509,836	-	1,509,836
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	900	4,405	5,305	(5,305)	-
計	1,374,302	140,839	1,515,142	(5,305)	1,509,836
営業利益又は営業損失()	18,892	14,106	4,785	(47,705)	52,491

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称
エンターテイメント事業・・・ オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲームソフト開発
事業、システム開発事業、データセンター事業
その他事業・・・ 人材派遣事業、不動産投資・賃貸事業
3 事業区分の名称については、「エンターテイメント/ソリューション事業」は「エンターテイメント事
業」に、「ファイナンス事業」は「その他事業」に、それぞれ変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,072,479	393,694	15,562	1,481,736	-	1,481,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	8,961	-	8,961	(8,961)	-
計	1,072,479	402,655	15,562	1,490,697	(8,961)	1,481,736
営業利益又は営業損失()	455,657	52,627	28,721	431,751	-	431,751

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米・・・ アメリカ合衆国、カナダ
その他・・・ ドイツ、その他

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	787,448	577,911	144,476	1,509,836	-	1,509,836
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	146,746	-	146,746	(146,746)	-
計	787,448	724,658	144,476	1,656,583	(146,746)	1,509,836
営業利益又は営業損失()	64,385	146,457	134,564	52,491	-	52,491

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米・・・アメリカ合衆国、カナダ
その他・・・ドイツ、その他

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(千円)	393,694	15,562	409,257
連結売上高(千円)	-	-	1,481,736
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.6	1.0	27.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米・・・アメリカ合衆国、カナダ
その他・・・ドイツ、その他

- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(千円)	577,911	144,476	722,388
連結売上高(千円)	-	-	1,509,836
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.3	9.6	47.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米・・・アメリカ合衆国、カナダ
その他・・・ドイツ、その他

- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
114,992円21銭	119,401円32銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失 8,973円83銭	1株当たり四半期純損失 892円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	547,287	52,605
普通株式に係る四半期純損失(千円)	547,287	52,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,987	58,963
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月15日

株式会社アエリア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 宗 仁 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 原 科 博 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アエリア及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

株式会社アエリア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 原 科 博 文 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 友 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アエリア及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。